

今年初めての雪景色 (小平市役所敷地内にて)

令和3年12月定例会は、11月30日から12月21日まで22日間の会期で開催されました。

この定例会では、令和2年度の各会計決算(詳細は2面に掲載)を認定するなど、31件の市長提出議案について可決・認定・同意し、1件を否決しました。議員提出議案は、放課後等デイサービス事業所の報酬改定について広く事業者からの要望を踏まえて検討するよう求める意見書など6件を可決しました。請願は1件の取下げを承認し、2件を不採択、1件を閉会中の継続審査としました。

また、12月1日から3日間にわたり、26人の議員から57件の一般質問がありました。

12月定例会

令和3年度一般会計補正予算(第10号)などを可決

— 令和2年度各会計歳入歳出決算を認定 —

新しい
年を迎えて

明けましておめでとうございます。

市民の皆様におかれましては、日頃より市議会に対し、温かいご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

昨年は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための緊急事態措置等が長きに渡り発せられるなど、困難な年でございました。社会経済活動は慎重になり、市民生活は大きな影響を受けました。先行きが見えない中、不安な毎日をご過ごされている皆様によりお見舞い申し上げます。また、最前線に対応に当たられている医療・介護など現場の方々をはじめ、地域経済を支えていただいている事業者及び市民の皆様へ深く感謝申し上げます。

一方で、延期となっていた東京オリンピック・パラリンピックが開催されました。小平市にゆかりのある選手が活躍したほか、オリンピックでは史上最多の58個、パラリンピックでは史上2番目の51個のメダルを獲得し、選手たちの雄姿には大いに元気づけられました。

小平市議会におきましては、昨年、4回の定例会に加え、2回の臨時会を開催し、新型コロナウイルス感染症対策の補正予算等について審議してまいりました。また、「市民と議会の意見交換会」は初めてオンライン形式で開催し、新たな試みへの可能性と手応えを感じたところがございます。一方、会場での開催が実現できなかったことにつきましては、心待ちにしていた皆様へ改めてお詫びを申し上げます。来年度の開催につきましては、新型コロナウイルス感染症状況を踏まえ、引き続き、広聴広報特別委員会で検討してまいります。

今年も、新型コロナウイルス感染症への対策だけでなく、ポストコロナ社会を見据えた視点が必要です。ICT活用の推進に向け検討するなど様々な議会改革に取り組み、今後も市民の皆様のご意見を伺いながら、期待に応えていけるよう、誠心誠意努めてまいります。

新春に臨み、本年が皆様にとりまして希望に満ちた一年となりますことを心よりお祈り申し上げ、新年のあいさつとさせていただきます。

◆ 議員の寄附行為や時候のあいさつ状は禁止されています。

議員は、選挙区内の人に、お金や物を贈ることや、時候のあいさつ状(答礼のための自筆によるものを除く)を出すことは法律で禁止されていますので、ご理解をお願いいたします。



副議長 山岸真知子 議長 松岡あつし

令和2年度決算総括表

単位：円

	歳入決算額	歳出決算額	差引額
一般会計	93,306,735,195	89,852,629,219	3,454,105,976
特別会計			
国民健康保険事業	16,721,869,661	16,507,058,890	214,810,771
後期高齢者医療	4,451,555,727	4,426,558,482	24,997,245
介護保険事業	14,344,795,102	13,908,925,508	435,869,594

	収益的収入	収益的支出	資本的収入	資本的支出
下水道事業会計	4,366,771,050	3,862,457,707	767,024,000	1,446,374,547

令和2年度 各会計決算を認定

令和2年度各会計決算の認定議案は、9月定例会最終日に市長から提出され、その後これらの議案を審査するため、一般会計及び特別会計・下水道事業会計の各決算特別委員会を設置しました。一般会計は10月12日から14日まで、特別会計・下水道事業会計は10月15日に審査を行い、採決の結果、いずれの会計も認定すべきものと決定しました。

12月定例会初日の本会議では、津本裕子一般会計決算特別委員長と福室英俊特別会計・下水道事業会計決算特別委員長から審査報告が行われ、採決の結果、一般会計、国民健康保険事業特別会計は賛成多数で、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計、下水道事業会計は全会一致でそれぞれ認定しました。

なお、本会議での一般会計決算に対する各会派の討論の要旨は以下のとおりです。

フォーラム小平 賛成

市民サービスを提供する姿勢は評価。おおむね適正な予算執行であったと判断

①産業拡大のため様々な事業展開を行っており、キヤッシュレス決済キャンペーンは大きく評価できるが、地方創生推進交付金の使い方等は公平性の観点から疑問が残る。②ふるさと納税での市外流出額が明らかとなり、今後、クラウドファンディングなどの積極的運用を望むほか、返礼品として追加された見守りサービスは利用がなく再検討すべきである。③保育園の待機児童数が都内ワースト3になったが、民間園の開設等を着実に引き続き待機児童問題の解消を求め、④多くの会派から要望があったエッセンスに限定した、検討状況等も明確ではなかった。議会で要望等が出ているものは経過も含め丁寧な報告を強く要望する。

市議会公明党 賛成

防災・防犯対策、環境政策、子育て支援等一定の評価ができる

①自治会の防犯カメラが1地域で設置完了したことや3人の女性消防団員の採用、②26の小・中学校の照明LED化、③子育て世代包括支援センターの開設や子育て支援アプリの開始、④こだいら健康ポイントの新規参加者の追加募集等は一定の評価をする。なお、歳出の削減が強調され、自主財源確保は積極性が感じられない。利用料等の見直しは議論再開の準備を強く望む。市職員の働き方について、適正配置も含め意識改革を早急に進めるべきである。子どもたちの支援は、保育園等の立場を酌み取り市主導での取組を求める。総合的な公共交通体系再構築は早急な取組を強く望む。委員会での総括質疑の市長答弁は不十分であり、今後の姿勢を考えてほしい。

政 和 会 反対

市民の生命、生活を守り抜くという姿勢が感じられなかった

①新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は公共施設のハード整備に多額の費用が使われた上、コロナ対策での財政調整基金の活用はあまりにも消極的であった。②ふるさと納税での市外流出額は約4億一千九百万円であり財源確保への工夫等が見られない。③地域経済支援について、複数回のキャンペーン実施は評価するが、誰もが利用しやすい手法も使うべきであった。④鈴木遺跡国指定史跡化の主だったPRが見られなかった。⑤自治会の防犯カメラ設置は初期費用のハードルが高く、補助率の見直しが必要である。⑥来庁を前提としたICT化等の取組ばかりでDX推進としては不十分であり、GIGAスクール構想もソフト面の整備が遅れている。

一般会計決算に対する 各会派の討論 (要旨)

一般会計決算に対する

まちづくり市民こだいら 反対

必要な支出もあったが、市民の声を反映していない事業が多い

①特別定額給付金やひとり親世帯臨時特別給付金等は、コロナ禍で影響を受ける市民を支援する必要な支出であったが、誰もが利用しやすい商工会の買い物券事業に比べ、利用者が限定されるキヤッシュレス決済事業に約3.4倍の費用が使われたことは公平性の観点から疑問が残る。②上水新町一丁目特別緑地保全地区用地購入等は小

一人会派の会 反対

計画的でない保育園増設や、コロナ対策の乏しさを指摘

①方針の検証が行われなまま計画的でない保育園増設をしており、様々な形態の子育て支援策を打ち出すべきである。②新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を本庁舎エレベーター改修等に使ったことは趣旨にそぐわない。また、キヤッシュレス決済事業は効果が曖昧な上、発生した予算超過の穴埋めのために教育費

生活者ネットワーク 賛成

市内経済の活性化や生活支援の施策等を評価

①方針の検証が行われなまま計画的でない保育園増設をしており、様々な形態の子育て支援策を打ち出すべきである。②新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を本庁舎エレベーター改修等に使ったことは趣旨にそぐわない。また、キヤッシュレス決済事業は効果が曖昧な上、発生した予算超過の穴埋めのために教育費

日本共産党小平市議団 賛成

福祉、子育て支援、防災事業などを評価

①児童養護施設等退所者支援給付金の給付や、介護施設等への衛生用品等購入費の補助は評価するが、PCR検査体制は足りておらず小平市PCR検査センター再開を強く要望する。②私立認可保育園を1園開設し待機児童対策を推進したことは評価するが、子どもの権利条約普及推進事業は廃止せず継続を要望する。③障害者グループホームの増設等は評価する。④被災者用備蓄の整備等は計画的に進められていたが、市内でのCO₂等への関心や取組への支援を強めることを要望する。⑤コミュニティセンターは実証実験が終了した南西部地域の2ルートの運行を要望する。⑥男女協働参画推進事業は評価するが、ジェンダー平等の視点に基づく推進を要望する。

今後の市議会の日程(予定)

開会時刻

原則として午前9時

場 所

市役所7階

- 2月 1日(火) 総務委員会
- 2月 2日(水) 生活文教委員会
- 2月 3日(木) 厚生委員会(※1)
- 2月 7日(月) 環境建設委員会
- 2月 8日(火) 全員協議会
- 2月14日(月) 請願・陳情締切り(午前中)(※2)
- 2月18日(金) 幹事長会議(※3)
- 2月22日(火) 議会運営委員会(※3)
- 2月28日(月) 3月定例会本会議(初日)
- 3月 1日(火) 3月定例会本会議(代表質問)
- 3月 2日(水) 3月定例会本会議(一般質問)

- 3月 3日(木) 3月定例会本会議(一般質問)
- 3月 4日(金) 3月定例会本会議(一般質問)
- 3月 8日(火) 予算特別委員会(一般会計)
- 3月 9日(水) 予算特別委員会(一般会計)
- 3月10日(木) 予算特別委員会(一般会計)
- 3月11日(金) 予算特別委員会(特別会計・下水道事業会計)
- 3月14日(月) 総務委員会
- 3月15日(火) 生活文教委員会
- 請願・陳情締切り(午前中)(※4)
- 3月16日(水) 厚生委員会
- 3月17日(木) 環境建設委員会

- 3月18日(金) 広聴広報特別委員会
- 3月23日(水) 幹事長会議(※3)
- 3月24日(木) 議会運営委員会(※3)
- 3月29日(火) 3月定例会本会議(最終日)
- 広聴広報特別委員会(※3)
- 4月12日(火) 広聴広報特別委員会

(※1) 当日は現地視察を予定しています。委員会の再開時間等につきましては、議会事務局にお問い合わせください。
 (※2) 3月定例会初日上程の受付期限です。
 (※3) 開会時刻については、議会事務局にお問い合わせください。
 (※4) 3月定例会最終日上程の受付期限です。

日程、開会時刻等は変更や追加になる場合もありますので、議会事務局までお問い合わせください。

その他の
主な議案

令和3年度一般会計
補正予算(第10号)

本補正予算は、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、市として速やかに着手する必要がある事業を計上するものです。

歳出の主な内容は、子育て世帯への臨時特別給付金を令和3年中に支給開始する経費のほか、ワクチンの3回目の追加接種の体制を確保し、令和3年度末まで住民接種を継続する経費を計上します。また、集団接種のためのプレハブ会場借上料にかか

る債務負担行為を追加します。補正予算の規模は、歳入歳出それぞれ20億9千5百30万円を増額し、総額をそれぞれ7百69億7千9百13万6千円とします。

固定資産評価審査
委員会委員の選任

任期満了に伴う固定資産評価審査委員会委員の選任について、同意を求める議案が提出され、次のとおり選任することに同意しました。

嶋田 貴文氏

人権擁護委員
候補者の推薦

法務大臣から委嘱されている人権擁護委員を次のとおり推薦することに同意しました。

醍醐 保江氏

笠原ノリ子氏

決 議

決議とは、市議会の意思を対外的に表明することが必要であるなどの理由で行われる議決のことです。(要旨掲載)

障害福祉サービス等報酬改定により大きく影響を受ける放課後等デイサービス等の事業所について、小平市に様々な支援策を求める決議

令和3年4月から障害福祉サービスの報酬改定が実施され、今後、放課後等デイサービス事業所などが減収し事業の運営等が困難になる事業者がいます。よって本市議会は、小平市に対し、従来どおりの運営ができるよう次のことを求めます。

1 放課後等デイサービスの専門的支援加算は児童発達支援事業と同様に、5年以上経験のある保育士や児童指導員にも適用するよう政府に働きかけること。

2 放課後等デイサービス等において、報酬改定でこれまでの報酬からマイナスになる事業者に、様々な支援策を講じること。以上、決議します。

新型コロナウイルス感染症自宅療養者などへの支援と相談体制の確保及びさらなる周知を実施することを求める決議

本市議会では、令和2年12月定例会で新型コロナウイルス感

緊急質問

緊急質問とは、質問が緊急を要するときなどに議会の同意を得ることができる質問です。

令和3年12月定例会初日に、1件の緊急質問がありました。

染者の詳細な情報の提供を求める意見書、令和3年6月定例会では新型コロナウイルスワクチン接種に関する意見書を全会一致で可決しました。この意見書ではワクチン接種に伴う副反応など、国がホームページなどで公表している情報などを市民に周知することを求めました。

8月25日、国は都と市が連携して、在宅を余儀なくされている療養者などへの支援を求めました。都は自宅療養者などの情報を市に提供するとしました。また、市長は市長選挙の政策に、市民の相談窓口を設け、新型コロナウイルス感染症による在宅療養者へ必要に応じ食料等を届ける仕組みの構築等を書いています。

よって本市議会は、小平市に対し、次のことを求めます。

1 新型コロナウイルス感染症による自宅療養者やコロナ禍で精神的に疲弊した市民などへの支援と相談体制の確保及びさらなる周知を実施すること。

2 新型コロナウイルス感染症の後遺症者などへの生活相談も含めたサポート、新型コロナウイルスワクチン接種後の副反応や後遺症に悩む方々のケアなどについては、多摩小平保健所のみならず小平市医師会なども連携し、対応すること。以上、決議します。

一人会派の会
安竹 洋平議員

新型コロナウイルス感染症の救済申請を市が抑制している疑いについて



注1

議案等に対する各議員の賛否

12月定例会

会派名略称 () 内は各会派の議員数

政和：政和会(7) 公明：市議会公明党(6) フォ：フォーラム小平(4) 共産：日本共産党小平市議団(3) 生ネ：生活者ネットワーク(3) 一人：一人会派の会(3) 市民：まちづくり市民こだいら(1…無会派)

Table with columns for district, item number, item name, decision result, and individual member votes (賛成, 反対, 退場, 欠席).

○：賛成 ×：反対 退：退場 ※議長は表決に加わりません。

全会一致で議決した議案等 (議長は表決に加わりません。)

Table listing unanimous decisions with columns for item number, item name, and decision result.

注1 QRコードの注意事項等は、4面「QRコードについて」をご覧ください。

市政を問う 一般質問 要旨

一般質問とは
議員が市政全般にわたり、執行機関に対し事務の状況及び将来に対する方針等について質問することをいいます。

QRコードについて
お手持ちのスマートフォンなどからQRコードを読み取ると、各議員の一般質問・緊急質問の録画映像をご覧いただけます。
* 市議会ホームページの「小平市議会 議会中継」のページに遷移します。
* 映像の配信期間は、次の定例会初日の前日までとなります。配信期間終了後は、閲覧できませんのでご注意ください。
(QRコードは、株式会社デンソーウェブの登録商標です。)



南東部地域等の課題の改善を
ニーズに応えたデジタル活用を
橋本孝二議員
(市議会公明党)

南東部地域等の諸課題を改善して、より住みやすいまち小平に

質問 ①小桜橋南側から小平小桜橋交差点間の堀野中通り側の緑道は、通学等の安全確保のため舗装改良工事をすべきでは。②平安通りとたかの街道の交差点を車両通行する際、視認性が低いなどで危険との声があるが、交通安全対策が必要では。
市長 ①史跡指定等の範囲であるため、工事の際は関係機関等と協議が必要であり課題が多い。今後も現地の状況を注視し、歩行者等の安全確保に努めていく。②市でカーブミラーを設置するなど安全性向上を図ってきた



がさらなる対策を検討していく。ニーズに応えたデジタル活用を推進し、市民サービスの充実を

質問 ①国が取り組む高齢者スマートフォン講習会を、市独自でより推進し取り組むべきでは。②子育てなど市独自の地域課題の対応に生かす地方版マイナポイント事業を導入すべきでは。
教育長 ①公民館主催でスマートフォンを含むデジタル端末操作等の講座を実施しており今後も継続した実施を検討していく。
市長 ②令和3年度、国の委託事業による自治体の取組は承知している。市として実施の予定はないが動向を注視していく。



機能不全の東京都にくみせず、市民の福祉向上を全ての原点に
安洋平議員
(一人会派の会)

即時中止すべきTOKYOワクシヨに市はどう対応するか

質問 人権侵害の流れをつくり、情報セキュリティ上も重大な問題があるTOKYOワクシヨに、小平市はどう関与するか。
市長 特典の提供について都から各区市町村長に協力依頼が来ているが現在対応の予定はない。



学ぶ機会の喪失をできる限り減らすために
質問 ①「こだいらこれだけは」に合理的配慮の具体的事項を載せ学校間で対応を共通化しては。②狛江市の特別支援学級にしながら通常学級の授業にオンラ



ゼロカーボンシティを目指す
ほっとする憩いのある街を
幸田昌之議員
(市議会公明党)

小平市もゼロカーボンシティを目指す

質問 ①庁用車をZEV^{※2}に切替えていく具体的計画が必要では。②全国に広がっているゼロカーボンシティ宣言を小平市もすべきと考えるが見解は。
市長 ①第三次環境基本計画等に、庁用車買換え時に電気自動車等の導入を進めることを掲げている。走行時に二酸化炭素を排出しない電気自動車等は地球温暖化対策に資するほか、災害時に非常用電源として活用できるため、買換え時期を捉え電気自動車等の導入を検討する。②今後、二酸化炭素排出量の



削減目標とともに環境審議会での意見等を参考に研究していく。市民がほっとする憩いのある街

質問 ①市が管理する公道や駅前広場など、公園を除く場所に設置されているベンチの台数は。②西武多摩湖線沿いに鉄道事業者の協力を得て桜を植樹し、桜並木とすることを提案するが市の見解は。
市長 ①10月31日現在、市が管理するものは、スツルを含め14か所、54基である。②電車運行に支障のない植栽場所確保や維持管理費等の課題もあるため状況に応じ研究する。



選挙管理委員会の役割
小・中学校の平和学習を深めるべき
佐藤 徹議員
(市議会公明党)

小平市選挙管理委員会の果たすべき役割について

質問 ①選挙実施に当たり、応援職員への教育の体制と内容は。②現在の期日前投票3会場に市民文化会館や市民総合体育館を加えることや、日程の拡充を求める市民の声があるが見解は。
選挙管理委員会事務局長 ①投票所応援職員には、選挙管理委員会事務局職員が説明会を10回程度行い公平・公正な執行ができるよう努めるなどしている。②令和元年7月参議院議員選挙から投票日前日に期日前投票所の1か所増等を行った。さらなる追加等は考えていないが今後



の利用状況等捉え研究していく。東大和市の震災遺構の見学等を通して平和学習を深めるべきだ



東大和市の震災遺構、旧日立航空機株式会社変電所



市長のネオニコチノイドフリー宣言について
伊藤 央議員
(一人会派の会)

市長のネオニコチノイドフリー宣言について

質問 ①市はネオニコチノイド系農薬を農作物に使用することの危険性等を把握しているか。②小・中学校給食における同農薬が使用された食材の使用は。③保育園給食における同農薬が使用された食材の使用は。④市長の掲げるネオニコチノイドフリー宣言とは。⑤同宣言は、給食食材においても同農薬が使用されたものを使わないという考えを含むのか。⑥同宣言に向けた取組状況、進捗状況、今後の予定は。
市長 ①欧州食品安全機関が同



農薬3種を土壌処理等に使うと蜜蜂に被害が出る可能性があるとして把握している。②使用された農薬の種類までは把握していない。③使用された農薬の種類までは把握していない。④同農薬を使用していない農作物にはその旨を表記し付加価値をつけ、小平産農産物としてブランド化を目指す宣言である。⑤同農薬を使用した農作物を給食に使用しない考えはない。⑥JA東京むさし等が同農薬の情報提供をしている。国等の情報収集に努めるほかJA東京むさしと連携し市の農作物に付加価値をつける取組を検討する。



農産物の魅力アップと食育等
こだいら生活相談支援センター
さとう悦子議員
(生活者ネットワーク)

小平市の農産物の魅力アップと食育、都市農業の推進について

質問 ①学校給食における地場産農産物の利用の成果と現状は。②ゲノム編集食品を給食に使用するべきではないが、見解は。③ネオニコチノイドなど農薬等の市内農地での使用状況は。
教育長 ①食育の推進に役立つ。令和元年度及び2年度は使用割合30%を達成した。②納入業者に商品規格書への明示を求めている。国の基準の下で生産が認められており価格や品質等を勘案し判断していく。
市長 ③JA東京むさしからは、都の指針に基づき使用基準を遵



守し使用していると聞いている。市民の生活を支えるためのこだいら生活相談支援センター



市が駅前4か所に設置している公衆喫煙所 (写真は花小金井駅南口)



ゼロエミッション小平戦略について / 特定屋外喫煙場所設置を (フォーラム小平)



ゼロエミッション 小平戦略について

受動喫煙防止徹底のため庁舎敷地内に特定屋外喫煙場所設置を

コロナ禍、保育所への 公的責任のあり方について

特別養護老人ホームを増設し、介護難民の早急な解消をめざせ



保育所の公的責任のあり方 / 特別養護老人ホームの増設を (日本共産党小平市議員団)



ふるさと納税・企業誘致で 積極的な自主財源の確保を

市民が住み続けたいと思える 観光まちづくりを



自主財源の確保を / 住み続けたいと思える観光まちづくりを (政和会)



市の喫煙環境及び 受動喫煙防止について

再び新型コロナウイルス 感染症対策編について



喫煙環境等について / 再び避難所 管理運営マニュアルについて (政和会)



質問 ①第三次環境基本計画に、ZEBや都の東京ゼロエミ住宅の取組が必要と考えるが見解は。

②今こそ市長の決断でZEB等の抜本的な地球温暖化対策に取り組み、まずはゼロカーボンシティの表明をすべきでは。

市長 ①計画に直接的な表記はないが、断熱材など環境配慮型建材の使用等を記載している。今後も国や都の動向を注視し、計画に基づき取り組んでいく。

②今後、二酸化炭素排出量の削減目標とともに環境審議会での意見等を参考に研究していく。

質問 ①市内公共喫煙所の数は、②市民サービス等の観点から、市役所敷地内に特定屋外喫煙場所を早急に整備すべきでは。

市長 ①市では花小金井駅南口、小平駅南口、一橋学園駅北口、新小平駅の駅前4か所に公衆喫煙所を設置している。なお、民間事業所等の敷地内に設置された公衆喫煙所は把握していない。

②市管理の施設は、敷地内の喫煙施設を全て撤去することにも、施設利用者等に受動喫煙の防止を周知徹底し協力等を求めているため設置する考えはない。



保育所の公的責任のあり方 / 特別養護老人ホームの増設を (日本共産党小平市議員団)



コロナ禍、保育所への 公的責任のあり方について

特別養護老人ホームを増設し、介護難民の早急な解消をめざせ

質問 ①最新の特別養護老人ホームの入所待機者数は、②申込み後、平均してどのくらいの期間で入所できるか。

③待機者ゼロの早期実現には市独自の待機者解消計画の策定が必要と考えるが見解は。

市長 ①令和3年6月末現在、入所申込者数は35人である。②平成29年度の申込みから入所までの平均は約1年4か月。

③第8期介護保険事業計画で、令和7年度末までの整備目標を掲げ、整備を進めているため、これ以外に策定の予定はない。

質問 ①鎌倉公園整備基本計画の基本方針のうち、地域住民が農と触れ合える場を創出します、とはどのようなことか。

②農業公園設置についてのどのようなコンセプトで進めるのか。

市長 ①農に関するイベントや農業体験等を展開することで農と触れ合える場を提供していく。

②農地を活用した農の風景の維持、保全や、幅広い世代の交流につながる地域コミュニティの場の設置等によって、都市農業に関心を持ち理解を深めてもらうことなどを想定している。



農業公園の存在意義を / タブレット端末の有効活用を (市議会公明党)



農業公園の存在意義を / タブレット端末の有効活用を

電子書籍等の検討を早急に始め、タブレット端末の有効活用を

質問 ①岡山県はおもしろe読書事典という取組で電子図書館を開設しているが、先進市に倣い小平市でも実施すべきでは。

②学校でのタブレット端末活用は、電子黒板とセットでの利用が望ましいが検討状況は。

教育長 ①小平市では図書館が歩けば利用できる範囲にあり、中学生対象の電子図書館導入は現時点では考えていない。

②電子黒板は一部の学校で活用があるが、学習者用端末で同様の操作が可能なため学校全体への導入は現在検討していない。



自主財源の確保を / 住み続けたいと思える観光まちづくりを (政和会)



ふるさと納税・企業誘致で 積極的な自主財源の確保を

市民が住み続けたいと思える 観光まちづくりを

質問 ①小平市のふるさと納税の現状について、市の見解は。

②市長の87の政策に、トップセールスによる企業誘致を行うとあるが取り組んできたことは。

市長 ①寄附金税額控除額は大きく、普通交付税措置後も1億円近くが流出している。返礼品目当ての節税手段となっており、高額所得者に有利な制度である。

②既存企業の誘致ではなく、コロナ禍で創業に興味を持つ人もいるため、創業の相談など各種支援を行い市内での新規開業等につながるよう努めている。

質問 ①75歳以上の独り暮らし世帯等の介護保険未利用者に対し、新型コロナウイルス感染症の影響を調査し実態把握しては。

②ICTを活用した見守り事業について現状の取組は。

③直接会う幅広い見守りを行う(仮称)見守りサポーターによる活動が高齢者の安心感につながり、孤立化防止にも効果的と考えるが実施の見解は。

市長 ①毎年、要介護認定を受けていない高齢者を中心に生活状況アンケートを実施し、新型コロナウイルス感染症の影響など生活状況の把握に努めている。

回答内容により状況等を確認したほうがよい人には地域包括支援センターが訪問を行っている。

②現在、通信機能がついた電球による見守り事業の実施に向けて、自治会と調整を進めており、準備が整い次第、モデル事業として実施していく。今後は、モデル事業の効果を検証し、事業の展開について検討していく。

③介護予防見守りボランティアなどによる見守りのほか、地域包括支援センターなどが訪問による見守りを行っている。引き続き地域における多くの人の見守りにより、高齢者が安心して生活できるよう努めていく。



高齢者が暮らしやすい環境へ / 見守り支援策の充実を (市議会公明党)



高齢者が暮らしやすい環境へ / 見守り支援策の充実を

ど生活状況の把握に努めている。回答内容により状況等を確認したほうがよい人には地域包括支援センターが訪問を行っている。

②現在、通信機能がついた電球による見守り事業の実施に向けて、自治会と調整を進めており、準備が整い次第、モデル事業として実施していく。今後は、モデル事業の効果を検証し、事業の展開について検討していく。

③介護予防見守りボランティアなどによる見守りのほか、地域包括支援センターなどが訪問による見守りを行っている。引き続き地域における多くの人の見守りにより、高齢者が安心して生活できるよう努めていく。



喫煙環境等について / 再び避難所 管理運営マニュアルについて (政和会)



市の喫煙環境及び 受動喫煙防止について

再び新型コロナウイルス 感染症対策編について

質問 ①受動喫煙防止対策として、他市では路上喫煙防止条例等を制定しているが市の考えは。

②平成29年度より毎年8億円前後ある地方たばこ税の活用は。

市長 ①国では改正健康増進法が、都では受動喫煙防止条例が施行されているため、市での条例制定は予定していない。引き続き、受動喫煙防止に関する啓発や禁煙希望者への禁煙外来の紹介など情報提供に努めていく。

②目的税ではないため使途は特定されていない。一般財源として様々な施策に活用している。

質問 ①高齢化で管理組合の担い手不足等の事例が増える中、分譲マンションへのサポートは。

②(仮称)小平市マンション管理推進条例を制定すべきでは。

市長 ①東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例に基づき、マンション管理士が相談窓口を実施しているため市独自施策の予定はない。引き続き同窓口を案内していく。

②平成31年3月の都の条例制定により、市も以前に独自条例を制定していた自治体と同様の施策を行うことになるため、引き続き都条例に基づき推進する。



老朽化と高齢化が進むマンション / 管理 / 駐車場の利用者負担等 (市議会公明党)



老朽化と高齢化の二つの老いが進むマンション管理への対応

質問 ①高齢化で管理組合の担い手不足等の事例が増える中、分譲マンションへのサポートは。

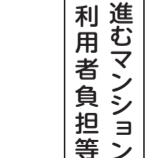
②(仮称)小平市マンション管理推進条例を制定すべきでは。

市長 ①東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例に基づき、マンション管理士が相談窓口を実施しているため市独自施策の予定はない。引き続き同窓口を案内していく。

②平成31年3月の都の条例制定により、市も以前に独自条例を制定していた自治体と同様の施策を行うことになるため、引き続き都条例に基づき推進する。

質問 ①駐車場の利用者負担の検討とは、どういう考えか。

②災害時の電源としてのEV(電気自動車)採用とEVステーションの設置をすべきでは。



老朽化と高齢化が進むマンション / 管理 / 駐車場の利用者負担等 (市議会公明党)

老朽化と高齢化が進むマンション / 管理 / 駐車場の利用者負担と 公用車の活用について

質問 ①駐車場の利用者負担の検討とは、どういう考えか。

②災害時の電源としてのEV(電気自動車)採用とEVステーションの設置をすべきでは。

市長 ①利用者の適正化等の観点から有料化への検討を進める方向性の下、第1期経営方針推進プログラムに位置づけている。

②庁用車買換えの際には電気自動車の購入を進めている。電気自動車は外部に給電でき災害時の電源として有用なため今後、災害時の活用等を研究していく。



介護保険施設入所者等の補正給付
東部地域の人口増加の課題
きせ恵美子議員
(日本共産党小平市議員)

介護保険施設入所者等に対する補正給付について

質問 ①2021年8月の補正給付見直しによる利用者の動向は。

②利用者や家族等からの声は。

③市独自の負担軽減は。

市長 ①令和3年7月末で933人だったが見直し後の8月末で745人と188人減少している。約140人が見直しにより対象外になった。

②負担の増加に対する不安などの問合せをもらっている。

③ショートステイ等の利用がない在宅介護を受ける人の公平性や、一定額以上の収入等がある人の負担の見直しであり独自の負担軽減を行う予定はない。

東部地域の人口増加に伴う周辺の市立小・中学校の課題は

質問 ①小学校の教室の確保は。

②花小金井小学校における35人学級の体制の確保は。

③来年度行われる小平第八小学校の校舎増築工事の対策は。

教育長 ①当面は不足が生じない見込みだが、東部地域は児童数が増加傾向にあるため、今後の児童数の動向を注視していく。

②令和4年1月から調整区域の見直しや増築の検討を行う。

③交通誘導員の配置など安全確保等に配慮した施工計画となることなどを学校等と調整する。



まちづくりの方針について
マスコットキャラクターの活用を
岡田しんべい議員
(フォーラム小平)

今後の小平市のまちづくりについて市の方針を問う

質問 ①小平市をどのようなまちにしていきたいか市長の思いは。

②まちづくりにおいて、建設予定の都市計画公園の役割は。

市長 ①第四次長期総合計画で、水や緑の美しい憩いの空間が適切に保全された快適性と、駅周辺を中心とした利便性が調和し、暮らしやすく将来にわたって魅力と活力に満ちたまちづくりを目指すとしており、同計画に基づき推進していく考えである。

②多様な活動を創出し、地域の高い生活環境を創出し、地域資源を生かした公園整備で地域

活性化等が図られる。また、都市のオープンスペースとして災害に強いまちづくりに貢献する。



空き家を活用した居場所を
小川駅西口再開発でにぎわいを
橋本久雄議員
(一人会派の会)

空き家を活用した居場所、多世代が関わる居場所をつくらう

質問 ①直近の空き家率は。

②直近の戸建ての空き家数は。

③こだいらまちなかサロンの助成制度が市ホームページで見ることができない理由は。

④空き家を借り上げ民間団体と協力し居場所をつくる取組は。

市長 ①平成30年住宅・土地統計調査では13.3%である。

②同調査では1千8百80戸。

③助成は社会福祉協議会が行うため掲載していない。

④市が借り上げる考えはないが、居場所立ち上げの相談等は社会福祉協議会で支援していく。

小川駅西口地区再開発事業でにぎわいのあるまちになるのか

質問 ①総事業費と内訳は。

②民間バスの乗り入れは。

③中宿の商店ににぎわいが戻る根拠は。

市長 ①総事業費2百5億1千万円、再開発ビル約54億2千万円、区画道路約8億円、仮称小川にぎわい広場約5億2千万円、駅前広場約2億4千万円、地下自転車駐車場11億円、ペDESTリアンデッキ5億3千万円。

②バス事業者からは新規路線の開設は困難と聞いている。

③集客力のある拠点ができ周辺に人の流れが生まれるから。



風致地区/花小金井南中学校
地域開放型体育館の使用について
比留間洋一議員
(政和会)

風致地区について

質問 ①青梅街道、東京街道、鈴木街道沿いの風致地区における保存樹木の本数は。また、10年前と比較して増減はあるのか。

②風致地区の廃止にはどのような必要があるか。

市長 ①合計約430本であり10年前より約30本の減となっている。

②現在残されている風致を維持し環境への影響を最小限にとどめることを基本とする必要がある。廃止するだけでなく、環境維持のため地区計画等の法令に基づく制度に移行し建物の高さなど一定の制限が必要である。



児童虐待と小平市の対応は
ワクチン接種3回目について
外山まなみ議員
(政和会)

児童虐待事件と小平市の対応は

質問 ①小平市の虐待相談件数と、保護をした事例はあるか。

②虐待相談から支援に至るまでの流れと対応システムは。

市長 ①昨年度3千4百16件、本年度10月末2千4百43件。一時保護の全事例は把握していない。

②子ども家庭支援センターが緊急の受理会議を開き、初期対応を決定する。並行して調査等を行い支援方針を立てて支援を進める。ガイドライン等に基づき同センターが児童家庭相談の第一義的窓口として対応し、児童相談所が困難事例に対応する。

新型コロナウイルスワクチン接種3回目と今後の対応について

質問 ①1回目、2回目接種に

出た課題や市民意見の反映は。

②国が準備を求めた5歳から11歳のワクチン接種への見解は。

市長 ①都度対応してきたが3回目では接種券の発送を週ごとに行うなど細分化も検討している。また、接種券には1回目と2回目の接種日を記載するほか、視覚障害者の封筒に点字シールを貼った接種券を送付する。

②国で小児へのワクチンの安全性等を議論しており、接種を行うこととされた場合に速やかに開始できるよう準備を進める。



高齢期を生き生きと過ごすための
対策/コロナ禍のいじめ問題
山田大輔議員
(政和会)

高齢期をいかに不安なく生き生きと過ごせるか。今後の対策は

質問 ①遺族と連絡がつかないなどで、生活保護受給者以外の人に対し葬儀費用を葬祭扶助により対応した件数と金額は。

②判断能力がなくなる前の段階での相談先が不足していると感じる。判断能力を有する市民を事前に救う仕組みは。

市長 ①生活保護受給者以外の人へ葬祭扶助により葬儀費用を負担することはない。

②地域包括支援センターで高齢者及びその家族の総合的な相談や支援等を実施している。成年後見制度の相談は権利擁護センターで対応している。

コロナ禍のいじめ。子どものため大人の振る舞いも見直そう

質問 ①過去5年間のいじめの件数は。

②家庭に学習者用端末を持ち帰った際の取扱いやオンライン授業等の規定を作成しているか。

教育長 ①いじめの認知件数は、平成28年度は358件、29年度は294件、30年度は309件、令和元年度は213件、2年度は119件である。

②家庭での取扱いや利用制限の規定は令和4年度からの実施に向け検討中である。オンライン授業は緊急的・臨時的なものと考えており作成の予定はない。



包括的性教育の推進を
自転車生活を楽するまちづくりを
山浦まゆみ議員
(生活者ネットワーク)

人権教育に基づく幼児期からの包括的性教育をすすめるべき

質問 ①市立小・中学校における包括的性教育や人権教育の取組について見解は。

②小学校低学年や市立保育園における性教育や人権教育は。

教育長 ①学習指導要領等に基づき教育活動全体を通して適切に指導に取り組んでいる。

②前者では生命尊重、成長等に関する内容や、心身ともに健康で安全な生活態度の形成を狙いとした学習指導を行っている。

市長 ②後者では自分の大切さや相手の大切さを理解し、命の大切さの理解や人権教育の芽に



なるとして、このほか観光まちづくり協会と連携し他自治体の取組を参考に研究していく。

都市計画の協議先の都と調整し、代替制度への移行の影響も踏まえつつ、風致地区の在り方を含め見直しの是非を検討していく。

花小金井南中学校地域開放型体育館の現在の登録団体数とこれまでの利用人数は。

②登録団体や利用者から多く寄せられている要望、意見は。

市長 ①令和3年10月末時点で、登録団体が47団体、利用人数は8千8百35人である。

②利用申請書を提出する場所が遠い、駐車場の台数を増やしてほしいなどの要望等がある。



第6波に備えてコロナ対策を／小川駅西口再開発と新公共施設
細谷 正議員
(日本共産党小平市議団)



第6波に備えて、今こそ、新型コロナウイルス感染症対策を

質問 ①小平市医師会PCR検査センターを早急に再開しては。②庁舎を活用し、食料品や生

市長 ①市内の検査体制が整っているので、小平市医師会との協議も踏まえ引き続き休止する。②食料品はこだいら生活相談

支援センターにおいて行っている。生用品は配布が終了し、今後の配布は予定していない。

小川駅西口地区市街地再開発事業と新公共施設について問う

質問 ①小川駅舎と再開発ビルの接続について、高低差をなくすための設計見直しへの見解は。

市長 ①法令等から見直しは困難である。ペダストリアンデッキの設計はバリアフリー整備基準を遵守し設計等を進めていく。

②個々の権利者の意向は把握していない。③実施設計を進めており早ければ令和4年度に買入れの譲渡契約を締結予定である。施設引渡しは再開発ビル完成後となる。

【掲載分以外の質問項目】
○石綿の調査・除去・処理費用の助成制度を求める



令和3年11月に開催された小川駅西口地区市街地再開発事業のパネル展(写真は小平市役所1階で11月24日から26日に開催されたもの)

市立小・中学校の校則は子ども参画で見直しを

質問 ①国の通知、校則の見直し等に関する取組事例について

市長 ①校則の見直しについて、児童・生徒や保護者との意見交換は行われているか。

教育長 ①学校生活の決まりやルールは、新型コロナウイルス感染症の対応を含め様々な社会環境や児童・生徒の状況等に

あわせて見直しを行っている。②各校では生徒会や児童会活動を通して行われている。保護者にも学校の決まり等を理解して

もらえよう努める必要がある。



校則の見直しは子ども参画で／保育所等訪問支援の周知活用を
山崎とも子議員
(生活者ネットワーク)



保育所等訪問支援の周知と活用を進めよう

質問 ①小平市における保育所等訪問支援事業の概要は。

市長 ①児童福祉法に基づく障害児通所支援で、保育所等での集団生活適応のため訪問支援を

行う。保育等の様子を観察し保育士等と情報交換するほか、子どもへの個別指導を行っている。

②市のケースワーカーが保護者、サービス提供事業所、訪問先の施設等と必要な連絡や調整を行い情報共有などしている。



歩行者を守る取組について／市におけるeスポーツの取組
川里富美議員
(フォーラム小平)



小平市の歩行者を守る取組について

質問 ①国の調査で危険度が2番目に高いBランクのバス停に

は、都営バスの小川一丁目アポイント前などがあるが、過去5年間の市民からの訴えはあったか。

市長 ①平成28年度以降、苦情等は受けていない。

教育長 ②学校から提出される危険箇所調査票に基づき、改善要望がある箇所は市や小平警察署等による通学路合同点検を行

う。

小平市におけるeスポーツの取組について

質問 ①eスポーツが、障害者の視点で市にもたらす効果は。

市長 ①リハビリテーション等の効果を期待できるほか社会とつながりをつくるきっかけになる可能性があると認識している。

②現在eスポーツに関する具体的な検討はしていないが、市の施策として取り組むとすれば、地域活性化の効果や課題整理を含め、様々な側面から見極めていく必要があると認識している。



部活動時の自転車利用／雇用をまもる／よりよいスポーツ環境
福室英俊議員
(政和会)



市立中学校の部活動時の自転車利用と部活動指導員について

質問 部活動時の自転車利用についての今後の方向性は。

教育長 安全確保の観点から今後も部活動参加の移動は徒歩または公共交通機関の利用とする。

市内事業者で働く方の雇用を守るために

質問 ①雇用調整助成金を利用せず、雇用を守るべく取り組みだ事業者への支援金の創設は。

市長 必要設備のヒアリング等、協議していく。協議の実施時期等は現時点では未定である。

【掲載分以外の質問項目】
○道路の舗装について

対する独自の支援金の創設は。

市長 ①助成金が条件緩和され、雇用維持で影響を受けた事業者は支援されたため考えていない。

②特定求職者雇用開発助成金制度等があるため考えていない。

③持続化給付金より要件緩和される報道もあり考えていない。

よりよいスポーツ環境の整備を求め

質問 小川西グラウンドの人工芝化の関係団体との協議予定は。

市長 必要な設備のヒアリング等、協議していく。協議の実施時期等は現時点では未定である。



新型コロナウイルスワクチンの3回目接種／小川西町地域の安全対策
吉本ゆうすけ議員
(フォーラム小平)



新型コロナウイルスワクチンの3回目の接種に向けて

質問 ①集団接種会場へのアクセスが不便にならないための対応は。高齢者等への支援は、これまでを踏まえ検討しているか。

②医師など集団接種会場の現場からの意見は大切だが、意見交換できる体制は整っているか。

市長 ①これまで同様、小川駅、小平駅、花小金井駅、東大和市駅を基点に送迎バスを運行する。

また、要介護者等の円滑な接種のため、介護事業所等と連携し自宅への送迎など支援していく。

②集団接種の際は、常に委託業者と密に情報共有を図り、医

小川西町地域の安全対策について

質問 こぶし通りと小川西グラウンド西通りの交差点はこぶし通り側のみ信号が設置されている。小川西グラウンド西通りから交差点進入時のルールが浸透していないことへのフォローは。

市長 当該交差点の通過方法が浸透しておらず混乱している様子が見受けられるとのことであるため、今後、小平警察署と連携しながら交通ルールの効果的な周知方法を検討していく。

投票率を上げるための取組や主権者教育について

質問 ①現在、投票所ではない公民館等を投票所に活用しては。②都立戸山高校のように実際の選挙が題材の模擬投票で主権者教育が効果的に行えるのでは。

選挙管理委員会事務局長 ①全市民2コマートル内に投票所があり現在増設等は考えていない。②学校の教育目的などを踏まえ調整して決められるもので引き続き連携して取り組んでいく。



選挙と主権者教育／外国人も暮らしやすく／プラスチック削減
水口かずえ議員
(まちづくり市民こだいら)



外国人も暮らしやすい小平に

質問 多文化共生プランを策定する際に外国人の意見はどのように取り入れていくのか。

市長 次期、文化振興の基本方針策定の際、国際交流協会を通じて、外国人へのヒアリングなど意見収集の実施を想定している。

容器包装など使い捨てのプラスチックを削減するための取組を

質問 使用する容器包装などをプラスチックから紙などの天然素材に変更する事業主に購入費を補助する事業ができないか。

市長 天然素材は地球に優しい素材であるものの、使用後は燃やすごみになると想定されるため、まずはリデュース、リユースの取組が必要と考えている。

用語の解説

※1 TOKYOワクシヨンは

東京都が実施する新型コロナウイルスワクチン接種促進キャンペーンのこと。アプリに登録すると様々な特典を受けることができる。

※2 ZEVとは

Zero Emission Vehicleの略称で、走行時に二酸化炭素等の排出ガスを出さない電気自動車や燃料電池自動車などのこと。

※3 ツールとは

背もたれや肘かけのない1人用の椅子のこと。

※4 ネオニコチノイド(系農薬)とは

ニコチンに似た化学構造を有する各種薬剤の総称のこと。

殺虫効果の持続性などの利点から広く使用されている。

※5 ZEBとは

Net Zero Energy Buildingの略称で、快適な室内環境を実現しながら、省エネや創エネにより建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物のこと。

※6 補足給付とは

介護保険施設等を利用して、いる低所得者に対し、食費・居住費を助成する制度のこと。所得等に応じて設定される食費・居住費の標準的な費用額と負担限度額との差額が給付される。

※7 風致地区とは

都市の自然的景観を維持するため都市計画法で定められた地域のこと。

請願・陳情

12月定例会では、請願2件を新たに受理し、1件を不採択、1件を継続審査としました。また、継続審査となっていた2件の請願のうち、1件の取下げを承認、1件を不採択としました。陳情は16件を受理し、全議員及び執行機関に陳情文書表を配付しました。閉会中の継続審査となった請願は左記のとおりです。

閉会中継続審査の請願一覧

生活文教委員会

請願第12号 市立小・中学生の健全な成長、発達のために教育活動における制限の緩和を求めることについて

意見書

12月定例会では4件の意見書を可決し、関係機関へ送付しました。(要旨)

意見書とは、地方公共団体の公共の利益に関することについて議会としての意思を意見としてまとめ、国会または関係行政庁に文書で提出するものです。(地方自治法第99条)

放課後等デイサービス事業所の報酬改定について広く事業者からの要望を踏まえて検討するよう求める意見書

令和3年4月から障害福祉サービスの報酬改定が実施されました。背景には利用者からの放課後等デイサービスの質の向上が強く求められているという点が挙げられます。中でも医療的ケア児の支援強化のため、看護師の配置などを促す内容となった点は評価できます。

しかしながら、現在の報酬体系を実施し続けるならば、利潤の追及とは無縁で子どもの成長・

特に、新疆ウイグル自治区では、これまで300万人もの人々が強制収容施設に連行され、強制的思想教育や強制労働、女性への性暴力・不妊手術など、非人道的弾圧が続けられているとされ、米バイデン政権は、調査の結果を受け、これを、ジェノサイド(民族大量虐殺)が行われていると認定しています。国際社会では、米国に続き、英国、EU諸国、カナダや、オーストラリア等が、中国による新疆ウイグル自治区の人権侵害をジェノサイドと認定し、制裁に踏み切っています。

これまで、日本政府は、令和2年11月に王毅外相が来日した際、中国政府が透明性のある説明をするよう求め、また、本年2月には、茂木外務大臣が国連人権理事会において、深刻な懸念を表明し、中国に対して具体的な行動を求めてきました。しかしながら、現在、G7の各国がジェノサイド認定をし、制裁に踏み切る中、日本だけはまだその態度を明確にしていません。よって本市議会は、国会及び関係行政庁に対し、次の事項を強く求めます。

1 放課後等デイサービス事業所が質を保ちながら運営することができるよう、放課後等デイサービスの専門的支援加算は、児童発達支援事業と同様に、5年以上経験のある保育士・児童指導員を対象に含めるなど、当事者の意見を積極的に伺い見直しを実施してください。

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣宛て

中華人民共和国政府に対して人間としての尊厳を守るよう働きかけることを求める意見書

中華人民共和国(以下「中国」という。)政府による、ウイグル、チベット、内モンゴルといった少数民族に対する人権侵害行為は、52か国が批准する集団殺害罪の防止及び処罰に関する条約(ジェノサイド条約)にも違反する行為であり、国際社会から非難の声が高まっています。

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣宛て

出産育児一時金の増額を求める意見書

厚生労働省によると令和元年度の出産費用が正常分娩の場合、全国平均額は46万円で、室料差額等を含む費用の全国平均額は約52万4千円となっています。出産にかかる費用は年々増加し、費用が高い都市部では現在の42万円の出産育児一時金の支給額では賸えない状況になっており、平均額が約62万円と最も高い東京都では、出産する人が約20万円を持ち出している計算です。国は平成21年10月から出産育児一時金を原則42万円に増額し、平成23年4月にそれを恒久化、平成27年1月には一時金に含まれる産科医療補償制度掛金分3万円を1万6千円に引き下げ、本来分39万円を40万4千円に引き上げました。令和4年1月以降の分娩から産科医療補償制度掛金を1万2千円に引き下げ、本人の受取額を4千円増やすとともに、医療機関から費用の詳細なデータを収集し実態を把握した上で増額に向けて検討することとしています。

安心して子どもを産み育てられる環境を整えるためには、子どもの成長に際した、きめ細かな支援を重ねていくことが重要であり、一時金はその大事な一手であると考えられます。少子化対策は、我が国の重要な課題の一つで、子育てのスタート期に当たる出産時の経済的な支援策の強化は欠かせません。よって、本市議会は、国会及び関係行政庁に対し、以下のことを強く要望します。

1 国においては、現在の負担

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣宛て

「市民と議会の意見交換会」を開催しました

市議会では、令和3年、2回目の意見交換会をオンライン方式(Zoom)で開催しました。当日は、9月定例会の報告と市政全般についての意見交換を行ったのち、常任委員会班ごとにわかれ、各班のテーマに対し、市民の皆様からご意見を頂戴しました。多くのご意見をいただき、ありがとうございました。

11月21日(日) オンライン開催 午後2時から 参加者10人

班の名称	テーマ
総務委員会班	市の情報はあなたに届いていますか? ～市報・ホームページ・SNS～
生活文教委員会班	コミュニティの力でコロナ禍を乗り越えよう ～市民の自治会参加を向上させる取組について～
厚生委員会班	いのちを守る ～健康・介護・子どもなど～
環境建設委員会班	いつまでも住みやすい小平を目指して ～公共交通・脱炭素・マナー啓発～



▲当日の様子

意見交換の内容やいただいたご意見、アンケート結果の詳細については、市議会ホームページ(https://www.city.kodaira.tokyo.jp/gikai/)のほか、市役所7階議会事務局でもご覧いただけます。

今後も市民の皆様との意見交換の機会を定期的に設けていきます。多くの方のご参加をお待ちしております。



に見合う形に出産育児一時金を引き上げること。

国に沖縄戦の戦没者の遺骨が眠る土砂を新基地建設の埋立てなどに使用しないよう求める意見書

かつての太平洋戦争において、沖縄県では日本で唯一の地上戦があり、最終戦闘地域で約半年にもわたる激しい戦闘の中で、一般の住民をも巻き込み、日本軍、連合軍と合わせて20万人を超える多くの尊い命が失われま

した。その後、当時の琉球政府や日本政府が遺族会等と共に遺骨収集事業を推進しました。しかし、兵士等の遺骨の多くは戦後76年を経てもなお、かつての戦場に残されたままです。

政府(防衛省・沖縄防衛局)は、昨年4月に、糸満市の沖縄戦跡国立公園を含む南部地区の山谷の土砂を採掘し、新基地建設などの埋立てに使用する計画を発表しました。

戦没者の遺骨が混入している土砂を新基地建設などの埋立てに使用することは、戦没者の尊厳を冒瀆し、遺族の感情をも傷つける行為です。戦没者の遺骨が混入している土砂を新基地建設などの埋立てに使用することは、国が平成28年3月に制定した戦没者の遺骨収集の推進に関する法律の国の責務を自ら否定することです。政府は、この法律を遵守し、

国が主体となり、早急に戦没者の遺骨を収集し、遺族の元に帰すことが求められています。よって本市議会は、国会及び

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣、厚生労働大臣、国土交通大臣、環境大臣、防衛大臣、内閣府特命担当大臣(沖縄及び北方対策)

議場見学



《小学3年生》
○11月4日 上宿小61人

- 12月6日 二小97人
- 12月10日 十三小70人
- 12月13日 十二小95人
- 12月16日 鈴木小48人
- 12月17日 十五小75人

あとがき

12月定例会では、令和3年度小平市一般会計補正予算(第10号)などについて、活発な議論が交わされました。

新年を迎え気持ちも新たに、より分かりやすく親しみやすい紙面づくりに広聴広報特別委員一同努めてまいります。

お気づきの点がございましたら議会事務局にお寄せください。

〒187-1801 小平市小川町二丁目
☎042(346)9566
FAX 042(346)9567